

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.144 October, 2019

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉

【CAPS CINEMA】

「アスベスト被害から産業社会を問い直す」を
開催します1

〈CAPS イベントの報告〉

CAPS主催公募企画 国際会議

“An International Conference on the Aesthetic
Mechanisms of Ocean Representations in British,
American, and Asian Contexts”
文学部教授 遠藤 不比人2

法学政治学研究科主催 CAPS後援

政治学研究会
「李曉東『現代中国の省察』を読む—自著を語る」
法学部教授 平石 耕3

〈シリーズ 本を読む〉

轡田 竜蔵 著『地方暮らしの幸福と若者』
文学部講師 金 善美5

〈2019年度 新規プロジェクトの紹介 第2回〉

パイロット研究
「旧ソ連・ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と
国民意識」 法学部助教 立石 洋子6

〈2019年度 新規プロジェクトの紹介 第3回〉

共同研究プロジェクト
「アジアにおける雪割草の分子系統樹作成および
新種同定」 理工学部教授 久富 寿7

〈CAPS活動報告〉8

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ



【CAPS CINEMA】

「アスベスト被害から産業社会を問い直す」を開催します

【CAPS CINEMA】とは、成蹊大学アジア太平洋研究センター（The Center for Asian and Pacific Studies、略称CAPS）が主催する、アジア太平洋地域を中心とした社会の諸問題に対してテーマを定め、皆さんと一緒に考えていくための上映会です。学生・市民のみなさまのご参加をお待ちしております。（申込み不要・参加費無料）

上映作品：『ニッポン国 vs 泉南石綿村』

（原一男 監督、2017年、215分）

日時：2019年11月9日（土）

13時30分～18時30分

会場：成蹊大学5号館102教室

司会：渡邊 知行 氏（法科大学院教授）

トークゲスト：原一男 氏（監督）

村松 昭夫 氏

（弁護士／大阪・泉南アスベスト訴訟
弁護団副団長）

詳細はCAPS公式HPの「イベントのお知らせ（CAPSの催し）」に掲載いたします。

(<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>)

問い合わせTEL：0422-37-3549



CAPS イベントの報告

CAPS 主催公募企画 国際会議

“An International Conference on the Aesthetic Mechanisms of Ocean Representations in British, American, and Asian Contexts”

文学部教授 遠藤 不比人

アジア太平洋研究センターは今年度から専任教員に対して年に1回に限り国際会議を企画することを奨励し、上限100万円の資金援助をすることにした。この機会を最大限に活用すべく、私はCAPSに企画書を提出したのだが、首尾よくそれは採用されることになった。無論、企画内容はCAPSの研究領域との親和性が前提となり、そこで文字通り当センターの名称に含まれる「太平洋」を中心とした海洋表象をめぐる国際会議を私は企画することにした。この国際会議の名称は**An International Conference on the Aesthetic Mechanisms of Ocean Representations in British, American, and Asian Contexts**であり、7月13日、14日にわたって開催された。この名称が示す通り、海洋という高度に地政学的な空間——そこは国民国家をはじめとする政治的利害関係が複雑に交錯、相克する場である——をめぐりかかる政治性＝歴史性がいかなる形で審美化されることになるのか、その点を英国、米国、アジアという文脈において再考察することが、この会議の目的となった。

この企画をしながらか私の念頭にあったのが、旧知の仲であるMIT教授Mary Fuller氏の研究であり、それは英国初期近代における旅行記(Travel Writings)に関する卓越した一連の仕事で

ある。彼女とこの会議の構成について電子メールを通じた相談をする中で、Fuller教授の同僚であるMIT教授Emma Teng氏を同時に招聘することが決まり、この二人の研究者がこの国際会議の基調講演を依頼することになった。Teng教授は、台湾を中心とした海洋表象、旅行記に関して優れた業績を有している。この旅行記というジャンルは、政治的に優位な立場にある主体が相対的にその力が脆弱である地域やそこに住む人々を表象＝代理(represent)するまさに美的＝政治的＝歴史的メカニズムを精査するための特権的なジャンルであり、つまりは「他者表象」批判として知られるポストコロニアル研究の主要かつ重要な研究分野である。Fuller教授の議論においては初期近代の英国による北欧あるいはロシア表象、Teng教授は中国による台湾表象が問題となる。それぞれ、13日と14日の午前に行われたこれら二つの基調講演は、当該テーマに関して実に有意義な議論を展開することになった。

初日は、Fuller教授の基調講演の後、日本をめぐる海洋表象が俎上に上がり、Laurence Williams(上智大学)、Dougal McNeill(ヴィクトリア大学、ウェリントン)、遠藤が、それぞれ19世紀日本の横浜港、太平洋を介在した東京表象、三島由紀夫における太平洋の美的＝政治的含意を分



筆者(司会)



Mary Fuller氏(基調講演)

析した。それに引き続き、この日は北米をテーマとする議論がなされ、巽孝之（慶應義塾大学）がHawthorneとMelville、下河辺美知子（本学）が同じくMelville、Alex Watson（明治大学）がPoeにおける海洋表象について鋭い分析を行った。二日目はTeng教授による基調講演の後で、英国を文脈として、原田範行（慶應義塾大学）がJames Cook、Steve Clark（東京大学）がJames Burney、守重真男（慶應義塾大学）がL. Stevensonをめぐる海洋表象の分析を披露した。会議最後のセッションでは、越智博美（一橋大学）が太平洋戦争を舞台とした北米知識人の他者表象、Fabien Arribert-Narce（エ

ディンバラ大学）は「ポスト＝フクシマ」という問題点からあの震災後における美的表象の変化について極めて示唆的な解釈を行った。

このように当該テーマに関して国内外の研究者が一堂に会して、有意義な学的共有が実現したことを報告したい。この企画を実行するにあたり、CAPSの所長である高安健将教授、同センターのスタッフから多大なご協力を賜った。ここにそれを期して謝意を表明したい。特に会議冒頭での高安所長による英語の巻頭言は、この企画の意義について簡潔かつ鮮明に説明するものであった。

法学政治学研究科主催 CAPS 後援

政治学研究会 「李曉東『現代中国の省察』を読む——自著を語る」

法学部教授 平石 耕

去る2019年7月27日、成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）の後援で「李曉東『現代中国の省察』を読む——自著を語る」と題された政治学研究会（成蹊大学大学院法学政治学研究科主催）が開催された。法学政治学研究科の一員として、まずはCAPS所長の高安健将教授をはじめ、関係者の方々に御礼を申し上げたい。

さて、李氏の報告は氏の近著『現代中国の省察——「百姓」社会の観点から』（国際書院、2018年）の内容に沿って行われたが、本学において、中国政治外交史の専門家であり「内発的発展論」でも知られた故宇野重昭と、ジョン・ロックなど17世紀イギリス政治思想史を中心にヨーロッパ近代政治思想の意義を問い続けてきた加藤節との薫陶を受けた氏らしく、そのテーマは、現代中国の現実問題を思想史の観点と実際の政治制度の観点との双方から照射し考察するという壮大なものであった。

すなわち、氏によれば、現代中国における喫緊の課題は格差問題と腐敗問題とによって象徴される「断裂社会」の問題と「公正・公平の欠如」の問題とである。しかしこれらの問題に処するに際して、氏は西欧モデルを範とする安直な近代化論をとらない。氏がその著書の副題においてあえて庶民を表す「百姓（ひやくせい）」社会なる用語を用い、「市民社会」としなかった所以はここにある。現代中国において「市民社会」を担う中間層は格差問題の淵源ともなっている改革開放路線で最も潤った保守的な社会層であり、この言葉では必ずしも「弱勢群

体」すなわち社会的弱者を捉えることができないからである。他方で、氏は「人民」という語にも民衆を啓蒙・動員の対象としかみない政治的含意があるとして、これを採らない。氏はあくまでも「百姓」という言葉にこだわって、中国の民衆のなかに歴史上永きにわたって確認されてきた生きるエネルギーを、問題解決の重要な糸口にしようとする。

こうした視角をとる李氏は、具体的には、格差問題と腐敗問題という現代中国の課題を「法治」と「自治」という二つの問題として捉え直し、そこから、いかに「真の法治」が確立され、社会の「自立」や「活力」をもたらす「つながり」が形成されうるかを問う。それは一方で、儒教を初めとする中国思想史の伝統のなかで「法治」や「自治」がどのように理解されたのか、また、そこに現代の課題に応えうるどのような思想的資源が秘められているのかを明らかにする試みにつながる。また他方で、それは、改革開放路線の結果くずれてきた職場（「単位」）ベースの社会に代わる基層社会として建設が試みられてきた「社区」に注目し、それを社会的紐帯の再形成の試みとして評価しようとする試みにつながるわけである。

以上のような大きな問題設定・関心の中で、李氏は次の三点を強調した。

一つは、中国の思想史的伝統には、実定法による厳格な統治という意味でのrule by lawの要素が見つかるだけでなく、西欧において「自然法」や「法の支配」といった言葉で表されるような、その実定

法の正統性をも問い直す要素が見出されるということである。それは「変革の思想的資源」とも表現されるが、氏は、その鍵として『易』における「(変)通」の観念を挙げる。氏によれば、中国の儒教的伝統においては支配者が専制的に統治することがよしとされたわけではなく、支配者と被支配者とが「相親し」み「通」じることが重視され、「通」じず「塞」がれた状態は「易」の哲学に基づいて変革に至ると理解された。中国における政治制度論の基本的な枠組である封建制か郡県制かという議論も、基本的にはこれらの制度が「通」をもたらしうるかという枠組に則って論じられていたのであり、中国が近代化を経験し西欧の議会制度を受け入れる際にも、その重要な機能として理解されたのは、この「通」を通じた「上下一心」「君民一体」の実現であった。

李氏が強調した第二点目は、この同じ「通」の思想が、中国の近代化にあたって責任政府の理念につながったことである。氏によれば、もともと中国社会には(擬似的)血縁関係・地縁関係を基盤にした地域社会の自治の伝統が強くあった。「頼活」と言われるような、自己の尊厳・人格を犠牲にしてでもとにかく生きのびていこうとする中国民衆の生のエネルギーがほとばしるその社会は、必ずしも閉鎖的とは言えず、むしろ人的ネットワークを拡げていく傾向も持っていた。しかし現代中国においても「上に政策あり、下に対策あり」という言葉が残されているように、その社会は中央政府・国家の意向とは離れたところで運営される傾向があった。むしろ、国家はこうした地域社会の論理には干渉できず、それに依存せざるを得なかったのである。清末の知識人嚴復はこうした状況を「放任政体」「各恤其私」と批判し、「責任政体」の必要を説いたのであった。こうした嚴復の理念は、例えば現代中国の代表的思想家である費孝通の「双軌」政治論にも受け継がれる。そして「群衆(大衆)路線」の伝統を持つ中国共産党による支配の正統性も、まさにこの「通」の理念が実現できているか否かにかかっていると指摘される。

李氏が強調した第三のポイントは、「通」をもたらず制度的結節点の重要性である。もともと中国は「国家対社会」の二元論では捉えきれず、「官治」「民治」の他に郷紳層の「紳治」も加えた官・民・紳三つの要素の合同で「自治」が成り立っていたと理

解する李氏は、まさにここに「通」の可能性を見ようとする。そして、現代中国においてその具体的制度として注目されるのが、憲法上は自治組織でありながら実質上は共産党の意向を受ける末端行政組織として機能する居民委員会である。改革開放のなかでくずれゆく「単位」社会に代わる「つながり」の場として、「社区」建設が進められるなか、まさに「半国家・半社会」的性格をもつこの居民委員会こそは、その中核をなすからである。李氏は、その活動に、単なる「横の『つながり』」を超えた「『公』の形成」を見るのである。

思想史と現代政治分析とを融合する以上のような李氏の報告に対して、参加者からは数多くの質問が寄せられた。その中には、①中国の思想的資源から現代的課題への解決の糸口を見出そうとする李氏の態度は現代の中国社会においてどの程度共感をよび実効性をもちうるのか、②①に関連して中国共産党の活動・思想をどう理解するのか、③安易に西洋近代を理念化せず、むしろ内発的發展を重視する李氏にとって近代的価値はどのように評価されているのか、④③に関連して、中国社会においては伝統的に、「善く生きる」よりも「頼活」に代表されるような「生きる」ことそのものの価値化がみられるとすれば、むしろ人々は現在急速に発展する監視社会に迎合するのではないか、その際に「自治」の理念はどうなるのか、といった率直かつ重要なものも含まれていた。

李氏は、本学の法学政治学研究科の修士生でもあるため、今回の研究会には現役のスタッフ・大学院生だけでなくOBOGの教員・大学院生も数多く参加し、和やかな雰囲気でありつつも活発な議論が展開された。改めて、このような機会を与えてくれたCAPSに御礼を申し上げたい。



李曉東氏(登壇者)

シリーズ 本を読む

轡田 竜蔵 著 『地方暮らしの幸福と若者』（勁草書房、2017年2月）

文学部講師 金 善美

東京を含む大都市への上京が必ずしも若者の夢や憧れの対象でなくなった現在、地方の若者はどのようなキャリアや人間関係を持ち、何に幸せを感じながら日々の生活を送っているのだろうか。本書は、こうした近年の変化に着目し、豊富な質的・量的調査のデータを多角的に活用しながら、広島県の地方都市に暮らす20～30代の若者が抱く生活や仕事、人生に関する現状評価を丁寧に分析したものである。

近年の研究や各種調査データによると、東京への一極集中という基本的構造こそ変わらないものの、東京に移動する若者の比率は減少する傾向にある（たとえば、独立行政法人労働政策研究・研修機構「若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—」2015）。若者の地域移動の選択は限定的であり、親世代に比べて地方・地元定着の傾向が強い。とはいえ、若者の地方への移住・定住を促す近年の「地方創生」の議論の中で、これらの若者の生活の実態や意識はさほど注目されてこなかった。そのため、著者は彼・彼女らを「サイレント・マジョリティ」と表現する。

では、若者はなぜ大都市に憧れにくくなったのか。その理由を、本書は日本社会の構造変動から説明する。まず、若者が今後、親世代より豊かになることが見込めない状況が一般化する中、物質的な豊かさによって特徴づけられる都市中産階級的なライフスタイルの魅力が低下した。幸福は物質的な豊かさ以外の尺度、たとえば「つながり」によって実感され、このことが地方・地元暮らしへの注目をもたらした。また、消費社会化や情報化が進んだ結果、大都市から発信される文化のヒエラルキーが若者にとって特別な意味を持たなくなったことも重要である。流行りの商品はたいがいインターネットを通じて購入でき、音楽や映画など文化的体験についても同様である。若者にとって都会暮らしが持つ優越性は、過去に比べて確実に弱まりつつあるのだ。

その上で、ここでは本書の新たな知見を次の2点に要約したい。

第一に、地方暮らしの若者の幸福にとって重要なのは、「どこに住んでいるか」以上に、「どのような仕事・働き方をしているか」である。調査対象者の多くは地方暮らしを肯定的に受け止めるが、しかしながら、個々人が感じる人生の幸福度は社会的属性によって大きな違いを見せる。親世代のような「地方安定就職」、すなわち決して高収入ではないが雇用が安定的で、ワーク・ライフ・バランスをある程度実現できる就職先はますます減っており、若者の多くは中小企業の労働者として人手不足による長時間労働を強いられている。また、起業やNPOへの就職のような新しい働き方も、十

分な経済的基盤が用意されているとは言いにくく、リスクは大きい。近年の地方移住や二拠点生活、地域活性化のムーブメントが描く「上昇志向を捨て、収入は多少減っても自然豊かな環境の中で好きな仕事をしながら暮らす」というイメージは、少なくとも本書の「サイレント・マジョリティ」らの仕事と生活の実態からすると幻想に近い。

第二に、若者の移動を理解する上で、従来のような大都市—地方という図式は十分ではない。本書が示すのは、地方を「地方中枢拠点都市圏」（30万人以上の人口規模を持ち、拠点性・利便性が高い地域）と「条件不利都市圏」（「地方中枢拠点都市圏」から外れる、生活条件・交通条件がともに不利な地域）の二類型に分けて現状を把握するという新しいアプローチである。現在の地方社会はこの二類型の地域（自治体）に分けられ、両地域に住む若者の間には収入や学歴、地域の現状評価などの面で明確な格差が存在する。このような現実を踏まえるならば、政策的に優先されるべき課題は大都市の若者の地方移住の促進ではなく、地方に留まる若者が社会関係の豊かなつながりを築き、人生の選択肢を広げられる環境づくりを支援することである、というのが本書の主張である。



2019年度 新規プロジェクトの紹介 第2回

パイロット研究

「旧ソ連・ロシアにおける第二次世界大戦の記憶と国民意識」

法学部助教 立石 洋子

ロシアでは第二次世界大戦の記憶、なかでも独ソ戦（1941～45年）の記憶が重要な政治的意味を持つと言われていて、毎年5月9日の戦勝記念日には大規模な式典が政府によって開催され、多くの市民が参加することから、日本を含む多くの海外のメディアはプーチン政権が戦争の記憶を利用して愛国主義と政権への忠誠心を確保し、権威主義的統治を維持していると報道しています。他方でほとんど知られていない点として、政権が広める公式の戦争史観とは無関係に、ときにはそれと対立しながら死者を追悼し、戦争の悲劇を次世代に伝えようとする試みがソ連時代から知識人やさまざまな社会団体によって続けられ、現在のロシアでもこれを受け継ぐ活動が存在しています。

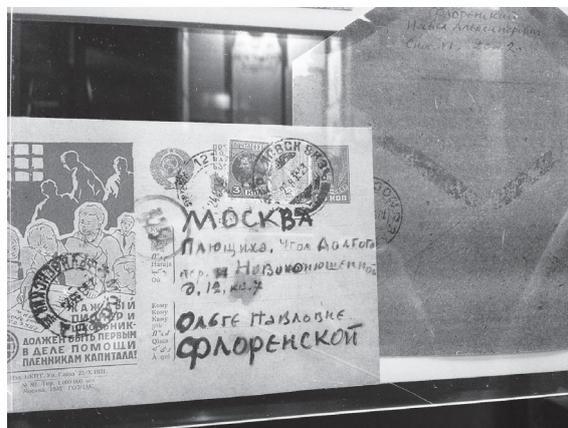
戦争の記憶は政治的に利用されることで排外主義的なナショナリズムや政権への支持を生むことが多くの国の事例で明らかにされていますが、ソ連／ロシアでは第二次世界大戦の記憶は必ずしも体制への支持と結びつくわけではなく、反対にそれを批判する思想も生み出してきました。

独ソ戦は当時のソ連国民の7～8人に1人にあたる約2,700万人という莫大な犠牲を出しました。民間人の犠牲者が軍人のおよそ2倍を占めたことは、戦闘のほとんどがソ連国内で戦われたことを示しています。このような過酷な状況のなかで、政権を握る共産党は厳しいイデオロギー統制を維持できなくなり、宗教活動の規制を緩和し、共産主義の理念ではなく家族愛や地域への愛着、革命前の英雄など、それまで公式のイデオロギーが排除してきたさまざまな要素を戦争動員に利用せざるをえなくなりました。

独ソ戦を兵士として体験し、戦後に著名な作家となったヴァチャスラフ・コンドラチェフは1990年に戦争を回想し、「奇妙なことに、平時よりも自由を感じた」と語っています。恐ろしい戦時下の状況に多くの人々がノスタルジーを感じるという矛盾は、当時のイデオロギー統制の緩和に加えて、人々が祖国に対して真の責任を背負っているという感

覚を持ったことから生まれたものとコンドラチェフは言います。彼によれば、自分が必要とされているという感覚は戦前のソ連では決して感じられなかったものでした。前線や銃後で戦争を体験した人々の日記や回想には、コンドラチェフが指摘したように戦争のなかで生まれた自律的な思考や政権に対する批判的言及が多数みられることから、戦後にソ連を代表する反体制派の知識人が多数現れた背景には、こうした戦時中特有の精神状況があったのではないかと考えられます。

戦後に再び強化された学術研究や文化・芸術活動の厳しい統制をかいくぐって戦争体験が語り継がれ、それが独立後のロシア社会に受け継がれていく過程を検討することで、現代のロシアにおける戦争の認識を明らかにするだけでなく、ソ連時代の歴史が今どのように受け止められているのか、それが国民意識にどのような影響を与えているのかという問題を明らかにできると考えられます。



ソ連時代の政治的抑圧の歴史を伝える博物館が所蔵する囚人の手紙（モスクワ）

2019年度 新規プロジェクトの紹介 第3回

共同研究プロジェクト

「アジアにおける雪割草の分子系統樹作成および新種同定」

理工学部教授 久富 寿

雪割草はアジアに6種類、ヨーロッパに2種類、アメリカに2種類分布するアジア起源の多年草である。日本では東日本の日本海側に自生するオオミスミソウ、東日本の太平洋側に自生するスハマソウ、西日本の海側に自生するミスミソウ、瀬戸内海周辺に自生するケスハマソウの4種に分類される(図)。日本に分布する雪割草のうち3種は、分類学上ヨーロッパの雪割草の1種であるヘパティカノビリスの亜種とされている。オオミスミソウ、スハマソウ、ミスミソウがヘパティカノビリスのジャポニカ種とされ、ケスハマソウはヘパティカプベンスケンスに属している。しかし、日本の4種は明らかにヨーロッパのヘパティカノビリスとは花卉や葉などの形態が異なる。雪割草の起源は中央アジアとされており、中央アジアからヨーロッパを経て、さらに日本に分布するような複雑な進化過程を経るより、中央アジアから直接中国を経て日本に分布した可能性の方がはるかに高いのは地質学的に判断しても明らかである。また、日本では既存種と明らかに形態(花卉、葉)が異なる3種類の候補が発見されており、分類学上、整理が望まれる状態に陥っている。そこで我々は、生物の進化系統を解明するツールとして分子系統樹に着目した。

分子系統樹はDNAの塩基配列から、生物の相同性を数値化し、系統樹を作製する。作製された分子系統樹によって近縁種の同定や進化の過程における分岐の年代までが推定される。近年、分子系統樹によって様々な生物の進化の過程が明らかになっている。我々も分子系統樹によってヒルやイワナの進化の過程を推定している^{1,2)}。一方で、どれくらいの長さのDNAを、どんなDNAを使うかによって分子系統樹の結果が異なる場合が多い。動物であればミトコンドリアにあるDNAを使うのが一般である。ミトコンドリアDNAは、一般に知られているDNAと比較して長さが短い。ヒトでは16569塩基からなる環状のDNAである。世界各地のヒトの共通の祖先であるミトコンドリアイ

ブ³⁾も、ミトコンドリアDNAを使った分子系統樹から解明された。植物ではミトコンドリアDNAよりも10倍ほど長い葉緑体DNAが分子系統樹に用いられる。約15万塩基のDNAの一部分を使うのが一般的である。分子系統樹に用いるDNAの長さは長ければ長いほど信憑性が高くなる。したがって、約15万塩基の葉緑体DNAの一部分を使うより、葉緑体DNAの全体を用いる方が好ましい。しかし、約15万塩基の配列を決定するのは容易でない。我々が実施したイワナの分子系統樹の作製には、解析するDNAの長さが10分の1であるにも関わらず8年を要している。それだけ生物の採取とDNAの解析には労力が必要である。今回、雪割草の分類における分子系統樹の作製にあたり、葉緑体DNAの一部の分子系統樹では信憑性に疑義が残る。このため、約15万塩基の葉緑体DNAによる分子系統樹を作製し、アジア各地の雪割草の進化過程を推定し、雪割草における新たな分類を提案する予定である。本プロジェクトの採択によって、雪割草の新たな分類や新種の同定にチャレンジできることを感謝し、世界的な分類学上の発見に繋がると期待する。

参考文献

1. Sato N, Yokoyama C, Inukai M, *et al.* Mitochondrial DNA Part B 4, 1408-1410, 2019
2. Arai Y, Yokoyama C, Nagase K, *et al.* Mitochondrial DNA Part B 4, 1524-1525, 2019.
3. Cann RL, Stoneking M, Wilson AC. Nature 325, 31-36, 1987.

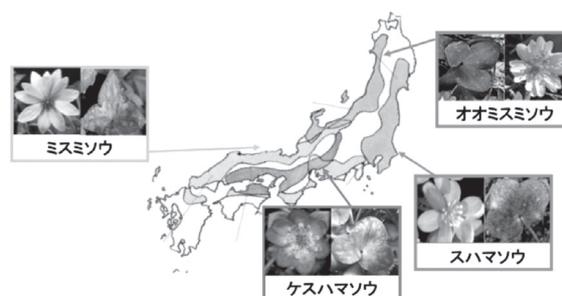


図:日本に自生する雪割草の生息分布域と品種

CAPS 活動報告 (2019.6.16 ~ 2019.9.15)

1. 公開講演会、研究会等

～国際会議～(アジア太平洋研究センター主催 公募企画)

開催日	7月13日(土)・7月14日(日)
タイトル	An International Conference on the Aesthetic Mechanisms of Ocean Representations in British, American, and Asian Contexts
企画責任者	遠藤 不比人(文学部教授)
講演者※	Mary Fuller (マサチューセッツ工科大学教授)、Emma Teng (マサチューセッツ工科大学教授)、Laurence Williams (上智大学准教授)、遠藤 不比人(文学部教授)、Dougal McNeill (ヴィクトリア大学 ウェリントン上級講師)、巽 孝之(慶應義塾大学教授)、下河辺 美知子(名誉教授)、Alex Watson (明治大学准教授)、原田 範行(慶應義塾大学教授)、Steve Clark (東京大学客員教授)、守重 真雄(慶應義塾大学大学院生)、越智 博美(一橋大学教授)、Fabien Arribert-Narce (エディンバラ大学講師) ※登壇順
参加人数	のべ50名

～政治学研究会～

(政治学研究会主催・アジア太平洋研究センター後援)

開催日	7月27日(土)
タイトル	李 暁東『現代中国の省察』を読む——自著を語る
講演者	李 暁東(鳥根県立大学教授・北東アジア地域研究センター長)
司会者	平石 耕(法学部教授)
参加人数	17名

～国際シンポジウム～

(日韓フランス革命研究会・日仏歴史学会・アジア太平洋研究センター共催)

開催日	8月28日(水)・8月29日(木)・8月30日(金)
タイトル	アジアから見たフランス革命：日本と韓国におけるフランス革命研究の現状
企画責任者	松浦 義弘(文学部特別任用教授)
講演者※	松浦 義弘(文学部特別任用教授)、CHOI Kab Soo (ソウル大学教授)、山下 雄大(東京大学大学院生)、Minchul Kim (梨花女子大学講師)、竹中 幸史(山口大学教授)、Yun Kyoung Kwon (公州大学助教授)、Jungki Min (ソウル大学大学院生)、楠田 悠貴(東京大学大学院生)、Daebo Kim(ソウル市立大学非常勤講師)、藤原 翔太(福岡女子大学専任講師) ※登壇順
司会者	山崎 耕一(元一橋大学教授)、平 正人(文教大学准教授)、小井 高志(立教大学名誉教授)、Baik Inho (西江大学教授)、松浦 義弘(文学部特別任用教授)
コメンテーター	Pierre Serna (パリ第1パンテオン・ソルボンヌ大学教授)、Alan Forrest (ヨーク大学名誉教授)
参加人数	のべ90名

2. 研究出張

～海外出張～

期間	8月21日(水)～9月1日(日)
プロジェクト名	日米安保改定と沖縄基地問題、1953～1960
出張者	池宮城 陽子(CAPSポスト・ドクター)
行先	アメリカ
目的	資料収集

～国内出張～

期間	7月8日(月)～7月12日(金)
プロジェクト名	日米安保改定と沖縄基地問題、1953～1960
出張者	池宮城 陽子(CAPSポスト・ドクター)
行先	沖縄
目的	資料収集

期間	9月10日(火)～9月14日(土)
出張者	池宮城 陽子(CAPSポスト・ドクター)
行先	沖縄(辺野古地区)
目的	ドキュメンタリー上映会解説のための資料収集

3. 会議の記録

開催日	7月9日(火)
会議名	所員会議

開催日	7月16日(火)
会議名	運営委員会

開催日	7月25日(木)～7月31日(水)
会議名	臨時(メール)所員会議・運営委員会

CAPS Newsletter No.144

2019年10月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>